


## - 1 . 地域における食品のリスクコミュニケーションに関する調査

### Survey on Risk Communication of Food in local area

 <b>キーワード</b>	食品、リスクコミュニケーション、地域、自治体、リスクコミュニケーター
<b>Key Word</b>	Food, Risk Communication, local area, local government, Risk communicator

#### 1. 調査の目的

食品の安全性の確保に関するリスクコミュニケーション(以下「リスコミ」という)を地域において、円滑かつ効果的に実施するため、地方公共団体の具体的な取組の状況について情報を収集・整理・分析し、地方公共団体への支援方法(有効な実施方法や仕組み等)を検討するとともに、諸外国の地域におけるリスコミについて情報を収集・整理・分析し、さらにワークショップを活用したリスコミの有効性等について調査することを目的とした。

#### 2. 調査研究成果概要

##### (1) 調査方法

地方公共団体へのインタビュー調査

全国6地域エリアの各地域1自治体を対象にインタビュー調査を行った。関東甲信越地域に限り、国際ワークショップ参加自治体も含め複数の自治体を対象とした。主に、リスコミの取組みに積極的、先進的な自治体とした。

- (ア) 北海道・東北地域 : 秋田県
- (イ) 関東甲信地域 : 栃木県、群馬県、東京都
- (ウ) 北陸・東海地域 : 三重県
- (エ) 近畿地域 : 滋賀県
- (オ) 中国・四国地域 : 徳島県
- (カ) 九州・沖縄地域 : 大分県

オランダ、カナダのリスコミの有識者へのヒアリング調査

下記有識者に対して、ワークショップにおいてヒアリングを行った。

- ・カナダ食品検査庁 広報部長 サンドラ・ラヴィーン (Ms.Sandra Lavigne) 氏
- ・オランダ食品・消費者・製品安全機関 コミュニケーション・情報部長  
ヤン・メイヤー (Mr.Jan Meijer) 氏

##### (2) 調査の内容

調査の具体的な内容は以下の通りである。

- 自治体の組織体制
- 地域のリスコミ施策
- リスコミの取組みの現状
- リスクコミュニケーター養成の現状と課題
- 海外事例(カナダ、オランダ)
- ワークショップの有効性

##### (3) 調査結果

地方自治体の組織体制

地方自治体における食品のリスコミの担当部署は、全庁横断的な組織が設置される場合と、農政部局、

食品衛生部局など既存の部署のどちらかに主軸を置く場合とがある。全庁横断的組織が設置される背景には、庁内全体の強い食品安全確保への取組み姿勢がある。ただし、横断的組織であっても、権限のある場合と、単なる調整機能にとどまる場合とがある。

#### 地域のリスキ施策

リスキに積極的な自治体であっても、対象自治体全てがリスキを施策に位置付けていない。

#### 啓発素材開発の現状

一般的な啓発素材として、地方自治体では、リーフレットやパンフレット、ウェブサイトのコンテンツが作成されている。食品安全委員会から紹介された啓発教育素材の中では、クロスロードが食品のリスキに活用されている。地方自治体は、クロスロードをステークホルダーの相互理解に有効な素材であると評価している。他方、食品リスクの科学的な理解促進には有効ではないという意見をもつ地方自治体も複数ある。他の既存の啓発素材にも、食品リスクの科学的な理解促進のための有効なツールは少ないことも指摘された。

#### リスキコミュニケーター養成の現状と課題

消費者をリスキコミュニケーターとして育成しようと取組む自治体と、食品衛生監視員や栄養士など専門家をリスキコミュニケーターとして育成する自治体とがある。

#### リスキの地域特性

本調査対象自治体は、東京都以外は生産県である。生産県では、食品安全確保は地元ブランドの信頼維持にも不可欠である。

#### 海外事例

オランダ VWA のメイヤー氏は欧州食品安全庁と加盟国間との関係から、「リスキコミュニケーションは文化である」と指摘された。カナダの取組み事例では、連邦政府と州政府との間の情報コンテンツの一元化施策が我が国の地域のリスキに参考となった。

#### 国と自治体との連携・役割分担

##### 役割分担

国はリスキの根幹となる方針を示し、地方自治体が具体的な地域のリスキ事業を担当する。そして、地方自治体は、地域特性を活かしたリスキを実施すべきである。

##### 連携

国と地方自治体との間のリスキも必要である。BSE や遺伝子組換え食品など、国と地方自治体との方針が異なる事例もある。国と地方自治体との合意形成のためのリスキも必要とされる。

#### 国への要望

##### リスキコミュニケーター養成講座の継続

##### 講師派遣に対する要望

##### 啓発素材のポータルサイトの策定

##### 国と自治体との交流の場の創出

##### 国からのマスメディアによる PR